

令和8年6月 牧之原市議会定例会 行政報告

令和8年市議会6月定例会の開会にあたり、各施策の取組状況につきまして報告いたします。

本年の一番茶につきましては、3月以降の適度な降雨や気温上昇などの生育期の気象条件に恵まれたことにより、良質なお茶が生産され、収量についても例年より2割から3割程の増加と聞いております。

また、取引価格の平均単価は、例年より5割以上高く、30年ぶりの高値水準となりました。茶商からは商品の価格設定や量の見直し等、販売方法に苦慮しているとの声もありますが、特に若い生産者にとっては、今後の営農に期待を持てる結果となりました。

「味と品質日本一」の静岡牧之原茶として、昨年に引き続き全国茶品評会で産地賞を獲得できるよう生産者が取り組んでいるため、市では「質の高い深蒸し茶の販売促進」「企業との契約栽培による安定需要の確保」「有機栽培での碾茶や抹茶の輸出」の3本柱を基本として、生産者の意向に沿った必要な支援を進めてまいります。

中東情勢に伴う石油製品の供給不安につきましては、茶業関係では、二番茶以降の重油や肥料、包装資材等の不足が課題となっており、市内企業では、原油価格等エネルギーコストの上昇、原材料調達の不安定化によるサプライチェーンの混乱などを懸念しております。

牧之原市商工会や県中小企業家同友会からは、塗料や塩ビパイプなど原油由来の資材及び燃料の安定確保、原材料の価格高騰に伴う商品価格への転嫁、資金確保のための融資等が課題であると伺っており、市内経済への影響を最小限に抑えるため、引き続き国や県と情報を共有しながら必要な支援を行ってまいります。

昨年発生した台風15号による住宅被害は、現時点で1,350棟となっており、そのうち半壊以上は343棟であり、国の被災者生活再建支援金に加え、市独自の生活再建支援金制度による支援を行っておりますが、未申請の方に対しましては、個別に勧奨してまいります。

また、公費解体の申請のあった被災家屋25件につきましては、5月から解体工事に順次着手しており、費用償還についても申請のあった26件のうち14件の支払いを完了いたしました。

被災された方の見守りや生活再建の相談窓口として、昨年12月に開設した「ささえあいセンター」では、これまで300件以上の訪問や相談に対応しております。被災された全ての方々が、一日も早く安心した生活を取り戻せるよう、復興支援室を要に引き続き見守りや生活再建についての支援を継続してまいります。

様々な自然災害のリスクや不安へ対応するため、本年は6月28日に総合防災訓練

を実施いたします。地域の担い手となる若い世代を中心とした実践的な訓練の実施を各自主防災会にお願いしており、自分自身の命を守るための行動や備蓄品、地域での役割などを再確認することで、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域防災力の一層の向上を図ってまいります。

浜岡原子力発電所の不祥事につきましては、本年1月5日、浜岡原子力発電所3号機及び4号機に係る新規制基準適合性審査において、基準地震動の策定を巡り、中部電力株式会社による不適切な対応があったことが明らかになりました。

本市といたしましては、今回の事案を極めて重く受け止めており、中部電力株式会社に対し、事実関係の全容解明と再発防止策の徹底並びに市民に対する丁寧な説明を強く求めたところであります。

また、浜岡原子力発電所安全等対策協議会では、審査の厳格性と透明性が確保されるよう、本年1月21日に国及び原子力規制委員会に対して、要請書を提出いたしました。

今後も、市民の生命と安全を最優先に、関係機関と連携しながら、情報の把握と発信に努め、厳正な姿勢で対応してまいります。

次に、4年目を迎える第3次総合計画の進捗状況について報告いたします。

まず、「戦略1 富士山型ネットワークの充実」についてであります。

東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における開発につきましては、先行して整備された住宅街区の半数程度の区画において、住宅や、本年7月開業予定の診療所などの建築が進んでおります。

今後は、国の都市構造再編集中支援事業を活用し、県が進める国道473号バイパスの建設と連携した市道整備に着手するなど、民間事業者による大型商業施設や宿泊施設等の建築計画との調整を図りながら、新たな都市拠点の形成に取り組んでまいります。

道の駅「そらっと牧之原」につきましては、来訪者のニーズに合った商品開発や情報発信、市内事業所と連携した取組などを進めてきた結果、来場者数が開駅から1年を待たずに100万人を突破し、目的地として訪れる道の駅となりました。7月には開駅1周年記念と100万人達成特別イベントの開催を予定しており、今後も、地場製品の販売力強化や新たな商品開発、独自イベントの開催などにより、地域産業の活性化を推進するとともに、地元から愛され、引き続き多くの方にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

沿岸部の活性化につきましては、静波地区では、民間事業者による宿泊、温浴、飲食等の魅力ある施設整備の計画が進められております。市としましても、隣接地においてサーフィンなどに関連性が強いスケートボードパーク等の整備に向けて、用地取得や実施設計などを進めてまいります。

また、地頭方地区では、地頭方海浜公園の景観や自然環境を生かしたキャンプサイトやマリンレジャーの拠点、地域住民の憩いの場となる公園エリアの整備に向けて、実施設計を進めてまいります。

静波サーフスタジアムでは、5月29日から31日までの3日間、パラサーフィン国際大会「^{ジャ}JAPAN ^{オー}OPEN」が開催され、世界のトップパラサーファーが参加して熱戦を繰り広げました。

また、6月6日には障がい者が気軽にサーフィンを体験できる「パラサーフィンフェスタ」が、6月14日には120人を超える医療従事者が参加する「第3回徳州会カップサーフィン大会」が予定されており、3週連続でイベントが開催されることから、良好なサーフィン環境と本市の魅力を広く発信してまいります。

海水浴場につきましては、静波海水浴場、さがらサンビーチともに7月17日に海開きをし、8月31日まで開設いたします。本年も多くの方々に来場していただけるよう、安心・安全な運営に努めてまいります。

花火大会につきましては、さがらサンビーチを会場として水中スターマインをメインに1,173発の花火を打ち上げる、「RIDE ON MAKINOHARA いい波に乗ろう！さがら海上花火大会2026」が9月5日に開催される予定です。

このような様々な賑わい拠点への円滑な人の流れを結ぶため、地域公共交通計画の見直しを進めております。今回の見直しでは、東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における開発区域内に整備を予定しているバスターミナルと、鉄道駅及び富士山静岡空港、榛原・相良両市街地を効果的に繋げるシミュレーション調査を実施し、将来を見据えた実効性の高い富士山型ネットワークの構築を目指してまいります。

富士山静岡空港の就航状況につきましては、3月30日からエアプサンが運航する静岡―釜山線が新規就航し、すでに1日2往復を運航しているチェジュ航空のソウル線と併せて、静岡と韓国を結ぶ路線が2路線となりました。

続いて4月28日からは、東南アジアへの定期便としては初となる、ベトジェットエアの静岡―ハノイ線が新規就航いたしました。

今回のハノイ線の就航を機に、経済・観光におけるメリットが期待されることから、市内企業などと連携し、空港の利用促進と、空港と道の駅を結ぶ定額タクシーを活用したインバウンドの促進に取り組んでまいります。

大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」を活用した取組につきましては、田沼意次侯顕彰事業として、大河ドラマのレガシーを継承した魅力の向上につながる事業と、市内史跡等を中心とした周遊促進を進めてまいります。

昨年、市民有志による「田沼家ゆかりの名刀お国帰りプロジェクト」として実施したクラウドファンディングで、230人から総額968万5千円の支援金が集まりました。この支援金を活用して購入した田沼家ゆかりの名刀「七曜しちよう霊光正清れいこうまさきよ」や、大河ドラマで使用した衣装2着及び、NHKから無償譲渡された小道具12点は、4月25日から6月7日まで史料館2階にて、「かたじけなすび茄子！田沼意次」展で展示しております。

次に「戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」についてであります。

企業立地の状況につきましては、牧之原地区において、工作機械用の精密部品を加工する企業の新工場が、7月に稼働開始の予定となっている他、菅ヶ谷地区においては、倉庫管理や配送を行う企業が物流施設を建設中であるなど、新たな雇用の創出が見込まれています。今後進出を予定している企業もあるため、更なる誘致活動を進め、地理的優位性を生かした企業立地を推進してまいります。

地域おこし協力隊につきましては、昨年度制度の周知や利用促進を進めた結果、現在、企業等連携型6名と個人契約型1名、計7名が農業や観光など、各分野における地域課題の解決に向けて活動しております。

引き続き、柔軟な受け入れ体制に加え、受入事業所の更なる増加を目指し、関係者が連携した地域の活性化に取り組んでまいります。

さがら子生れ温泉につきましては、令和8年4月から新たな指定管理者として「子生れ温泉会館管理運営共同事業体」が運営を開始いたしました。四季折々の魅力あるイベントの開催や人気ブランドのシャンプーバーの設置など、誘客に向けた新たなサービスが計画されています。

次に「戦略3 日本一女性にやさしいまちの推進」についてであります。

本年度4年目となる「月3万円ビジネス」は、女性が趣味や特技を生かしてスモールビジネスに取り組む活動で、これまで44名の方々が参加しております。

5月17日に開催された図書交流館いこっと5周年記念イベントでは、「3ビズマーケット」を出店するなど、卒業生の活動を継続的に支援し、女性が市内で活躍する場を通じて子育て世代に選ばれるまちを目指してまいります。

結婚の支援につきましては、県と県内35市町が連携して「ふじのくに出会いサポートセンター」を設置し、出会いの機会や出会いの場の提供、婚活サポートや結婚支援の充実に取り組んでおります。

センターへの登録者を増やすため、昨年度から市で登録料を負担した結果、3月末時点の登録者数は男性27名、女性6名、計33名と増加しております。未婚率の高まりの解消に向け、引き続き制度の周知とマッチングの支援に取り組んでまいります。

地域の医師不足、高齢化に対応するため、診療所の開設や事業承継する医師に対し、費用の一部を助成しており、昨年度は既存施設の拡張が1件、本年度は診療所の新規開業予定が1件で、2件が協議中であります。

また、産後ケア施設の改修を1件予定しており、今後も、榛原医師会、榛原総合病院と連携し、地域医療体制の安定的な確保に取り組んでまいります。

子どもを望む夫婦の支援としましては、経済的負担、精神的負担を軽減するため、これまで、保険適用分及び先進医療に係る自己負担分について、県補助金等の公費負担を除いた対象経費の2分の1を助成し、昨年度の申請者29名のうち65.5%の19名が妊娠されました。そのうち17名が先進医療を併用し13名が妊娠されました。

この様に先進医療の併用は効果が大いことから、本年度からは対象経費を全額助成するとともに、助成限度額を30万円から100万円に拡充し、子どもを望む夫婦に対してより手厚い支援を行ってまいります。

次に「戦略4 DXの推進」についてであります。

食料品やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、牧之原市デジタルポイント「まきペイ」を活用したギフト券を市民一律6,000円、18歳未満には10,000円を加算し、今月から配布いたします。

利用期限となる12月末日までに、多くの方に御利用いただけるよう周知してまいります。

令和8年3月に運用を開始した公共施設予約システムにつきましては、オンライン予約や、鍵の受け渡し、利用料金のキャッシュレス化などの利便性向上を図ることができました。4月末現在の登録利用者は団体・個人を合わせ786件で、システムへの予約件数は19,209件となるなど、システム移行により多くの利用者から便利になったとの声をいただいております。

また、公金収納のデジタル化につきましても、各種公金の納付書に「e1-Q^{エル}R^{キューアール}」と呼ばれる地方税統一コードを印字するためのシステムを改修し、10月以降発行する納付書から順次対応してまいります。

これまで市に税金や使用料等を納付する場合には、市役所や金融機関等へ足を運んでいただく必要がありましたが、e1-QRを導入することで、納付書のQRコードをスマートフォンで読み取るだけで、自宅にいながら24時間いつでも、スマホ決済やクレジットカードでの納付が可能となります。

今後も行政手続きのデジタル化を推進し、より便利なサービスの提供に努めてまいります。

次に「戦略5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり」についてであります。
新しい学校施設の建設に向けて、榛原地域につきましては、昨年度、基本設計が終了し、本年度は実施設計の業務を進めてまいります。また、令和12年度の開校を見据え、夏頃から関係者の皆様と開校に係る準備を進めてまいります。

相良地域につきましては、予定していた学校用地の契約が完了いたしましたので、本年度から令和10年度までの3年間の債務負担により、3カ所の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を行う予定であり、7月から調査に着手してまいります。

学校再編後の中学生の制服につきましては、子どもや保護者の意見を聞き、本年度末までに市統一の制服の仕様を決定いたします。

また、部活動の地域展開につきましても、令和10年度の夏以降に認定クラブへの移行ができるよう、段階的な導入や周知方法等について検討を進めてまいります。

本年度から、試行的に実施する水泳授業の民間委託につきましては、子どもたちの泳力向上、夏場の水泳授業時間の確保、教職員の負担軽減、コストの軽減等を目的に、榛原中学校の全学年を対象に7月から9月にかけて民間の室内プールでの授業実施を計画しております。

本年度の効果等を検証し、来年度以降の対象校拡大等について検討してまいります。

県立高校のグランドデザインにつきましては、県立高校の在り方について県教育委員会が地区ごとに設置した、志太榛原地区協議会での5回の協議を経て、榛南地域においては、グローバルリーダーや地域リーダーとして未来を切り開く学びの学校として1校を設置するという内容で4月21日に決定し、県が公表しました。

今後も、県に対し、市民への丁寧な説明を求めてまいります。

現行の第3次総合計画の前期基本計画は本年度が最終年度となるため、現在、総合計画審議会での審議を通して、後期基本計画の策定を進めております。

計画案については、6月下旬から8月上旬に開催する市政報告会・意見交換会などにより、市民の皆様へ説明した上でまとめてまいります。

最後に、物価高騰等による厳しい社会経済情勢の中ではありますが、各戦略を着実に進めることが、魅力あるまちづくりにつながるものと考えておりますので、市議会の皆様、市民の皆様にも、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。行政報告とさせていただきます。

令和8年6月1日

牧之原市長 杉本 基久雄